

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第6期末 (2023年12月15日)	
基準価額	12,718円
純資産総額	132億円
騰落率	5.2%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第6期末 (2023年12月15日)	
基準価額	18,146円
純資産総額	802億円
騰落率	17.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年12月16日~2023年12月15日

第6期(決算日 2023年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第6期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

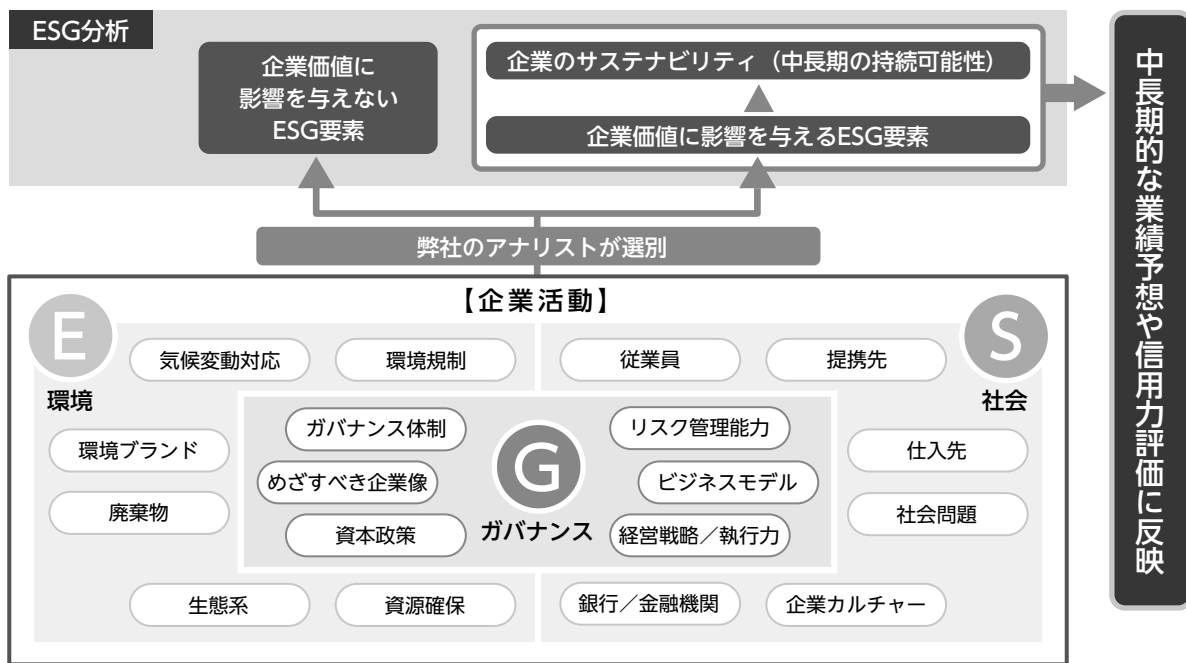
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以 上

弊社の E S Gファンドの考え方等は、今後の E S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年12月16日～2023年12月15日

基準価額等の推移



第6期首	12,092円	既払分配金	0円
第6期末	12,718円	騰落率（分配金再投資ベース）	5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年5月に米連邦政府の債務上限引き上げの決定を受けて、米国債のデフォルト（債務不履行）懸念が払しょくされ投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、人工知能（AI）関連企業の決算が好調であったことから、主に半導体を中心とした大型テック関連の銘柄が買われ相場を下支えしたこと
- ・11月から12月にかけて、インフレの鈍化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が将来的な利下げについて言及するなど金融引き締めスタンス変更の方針を示し、長期金利が低下したことを好感し株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である製薬関連やソフトウェア関連企業の良い業績動向から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年3月に米地銀などが経営破綻したことや欧州のクレディ・スイス・グループに対する経営不安など金融システムに対する不安が台頭し、株価が下落したこと
- ・8月から9月にかけて、堅調な米経済指標やFRBが金融引き締めスタンスを強調したことなどによる長期金利の上昇を嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である化粧品関連企業や紙パッケージ製造企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	192円	1.584%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,130円です。
(投信会社)	(93)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	20	0.169	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.168)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.041	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.041)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	220	1.815	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

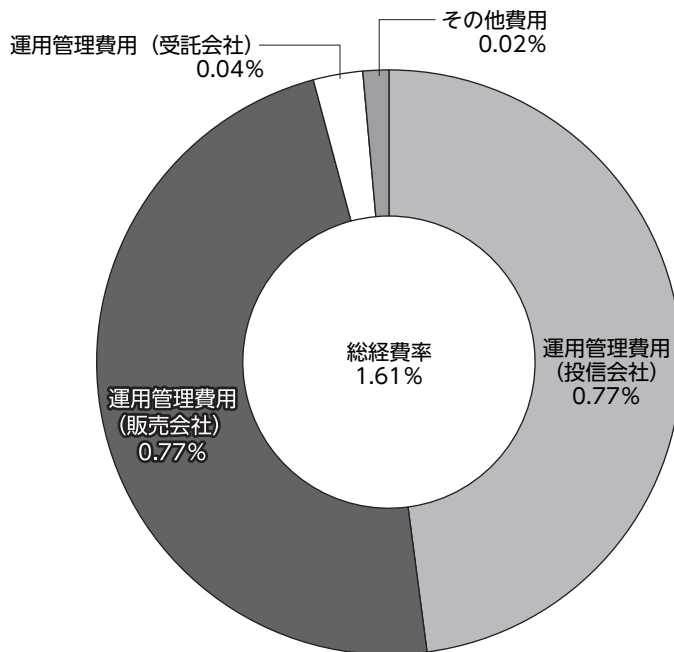
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



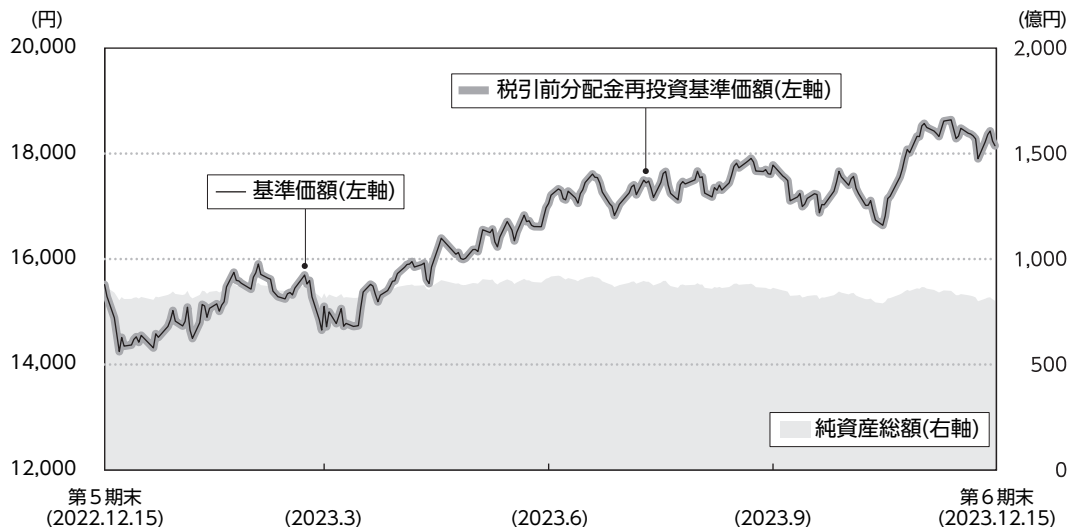
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第6期首	15,513円	既払分配金	0円
第6期末	18,146円	騰落率（分配金再投資ベース）	17.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年5月に米連邦政府の債務上限引き上げの決定を受けて、米国債のデフォルト懸念が払しょくされ投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、AI関連企業の決算が好調であったことから、主に半導体を中心とした大型テック関連の銘柄が買われ相場を下支えたこと
- ・11月から12月にかけて、インフレの鈍化を受けてF R Bが将来的な利下げについて言及するなど金融引き締めスタンス変更の方針を示し、長期金利が低下したことを好感し株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である製薬関連やソフトウェア関連企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと
- ・4月から11月中旬にかけて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・2023年3月に米地銀などが経営破綻したことや欧州のクレディ・スイス・グループに対する経営不安など金融システムに対する不安が台頭し、株価が下落したこと
- ・8月から9月にかけて、堅調な米経済指標やF R Bが金融引き締めスタンスを強調したことなどによる長期金利の上昇を嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である化粧品関連企業や紙パッケージ製造企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	262円	1.584%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,545円です。
(投信会社)	(127)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(127)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	28	0.167	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.167)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	7	0.041	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.041)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.015)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	300	1.813	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

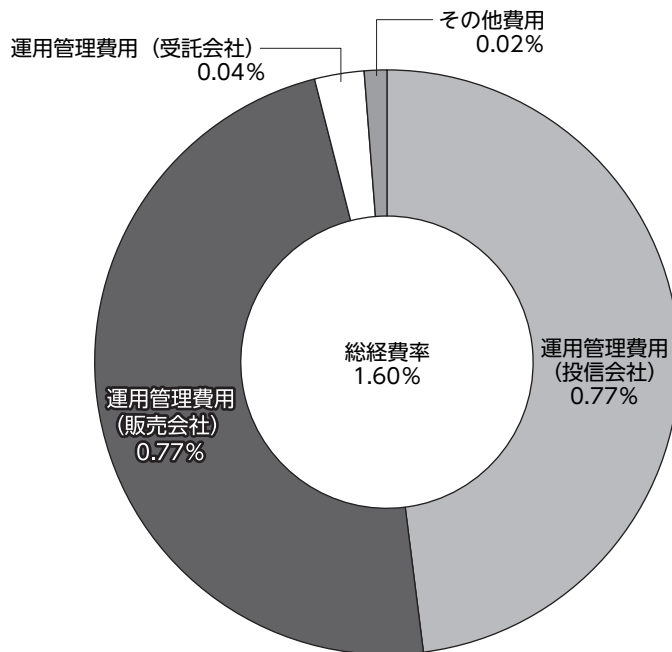
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

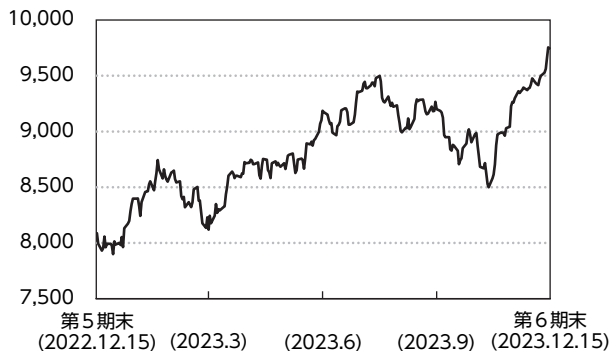
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

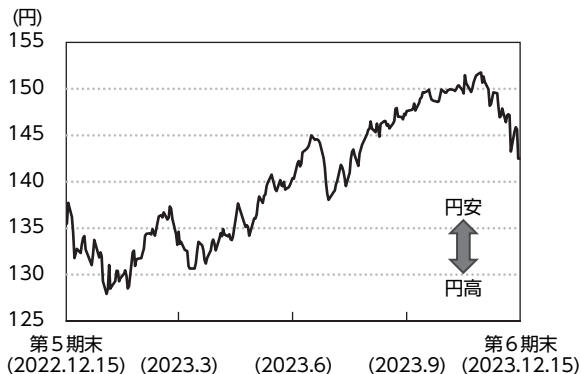
期初以降、米経済指標の鈍化を受けたFRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価は上昇しました。

3月には米地銀の経営破綻等により信用不安が高まり株価は下落する場面があったものの、5月後半には米連邦政府の債務上限引き上げが合意され、目先の不透明感が解消されたことやAI関連銘柄に買いが入ったことから上昇しました。

8月から9月にかけては堅調な米経済指標やFRBが金融引き締めスタンスを強調したことなどを背景に長期金利が上昇したことが嫌気され株価は下落傾向となりました。しかし、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において金融引き締めに対するスタンス変更の可能性が示唆されたことやインフレ指標が市場予想を下回る内容であったことなどを背景に長期金利が低下したことが株価の上昇要因となりました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、FRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりなどから米ドル安円高となりましたが、4月以降はアメリカのインフレ指標が高止まりしていることや労働市場が市場予想以上に好調なことから、FRBが積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広がる中、日米の金融政策の違いが意識されたことで米ドル高円安が進行しました。

11月以降はインフレ指標の落ち着きを受けてFRBが2024年から利下げに転じるとの期待感を背景に米ドル安円高に転じました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（33.2%）、一般消費財・サービス（15.5%）、ヘルスケア（13.1%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（69.8%）、オランダ（5.1%）、イギリス（4.9%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.5%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能（AI）やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	スタンテック	4.8%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社であり、インフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法（IIJA）をはじめとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
3	ケイデンス・デザイン・システムズ	4.2%	主に半導体の設計に使用される大手EDA（回路自動設計）ソフトウェアプロバイダー。EDA業界は、半導体産業の研究開発増加にけん引され成長してきた中、同社を含めた数社による寡占化が進んでおり、安定的な競争環境で今後も成長が期待される。また、半導体の設計に加えてパッケージデザイン等にも事業領域を広げつつ、システム設計に注力している。同社の事業は電力効率の良い半導体やシステムの開発に貢献している。
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	4.1%	米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発（R&D）を重視し、多様なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。
5	SIGグループAG	4.0%	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	13	9	0	0	0
	2	20	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

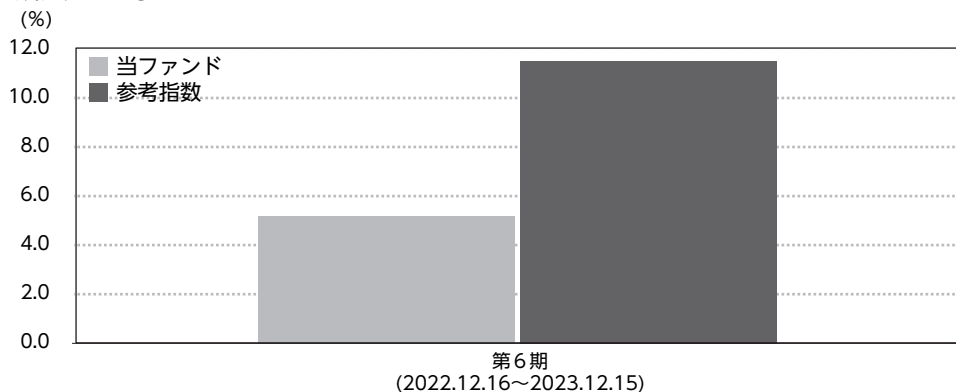
(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<E S Gレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<E S Gレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

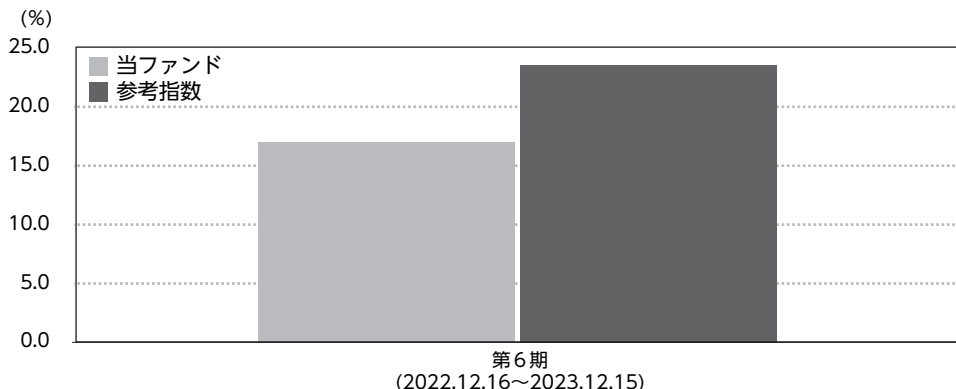
■ 資産成長型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.2%となり、参考指数騰落率（+11.5%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、エスティローダー（生活必需品）、SIGグループAG（素材）、ネクステラ・エナジー、アメリカン・ウォーター・ワークス（いずれも公益事業）、MIPSA B（一般消費財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

■ 資産成長型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.0%となり、参考指数騰落率（+23.6%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、エスティローダー（生活必需品）、SIGグループAG（素材）、ネクステラ・エナジー、アメリカン・ウォーター・ワークス（いずれも公益事業）、MIPSA B（一般消費財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月16日～2023年12月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,200円

■ 資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月16日～2023年12月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,145円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

S & P 500企業の7-9月期決算は対前年で4%程度の増益となり、企業業績の回復が確認されました。一方で、今期の増益にもかかわらず通年の企業ガイダンス（業績見通し）は維持され、1-3月期の成長はやや減速すると見込みます。また、売上のビート率（実績が市場予想を上回った比率）は60%と低位であり、増収幅も小幅にとどまっています。企業は需要の鈍化にコストカットで対応し増益をしている構図であることから、2024年の二桁増益予想は低下してくると予想しています。市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）やつなぎ予算案の可決、金利低下などを背景に、足元のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は拡大傾向となっています。ただし、インフレの再加速や利上げサイクルの長期化懸念による長期金利上昇、来年以降の景況感には不透明感がくすぶると想定しています。

インフレの高止まりが懸念されるものの、政策金利引き上げの最終局面は近いと考えています。当マザーファンドでは、バリュエーション調整で割高感が解消したクオリティ銘柄（高収益、低ボラティリティ（価格変動性））のウェイト積み増しを検討しており、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	95.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

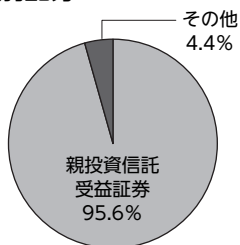
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

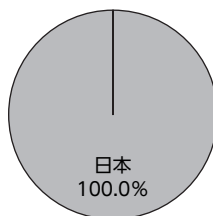
項目	第6期末 2023年12月15日
純資産総額	13,243,161,043円
受益権総口数	10,413,315,921口
1万口当たり基準価額	12,718円

(注) 当期間中における追加設定元本額は479,438,888円、同解約元本額は2,084,758,458円です。

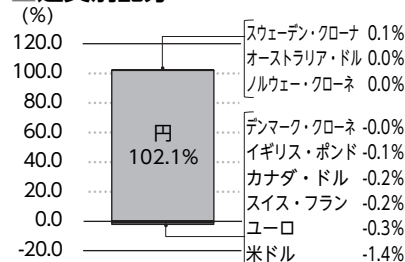
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第6期末 2023年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

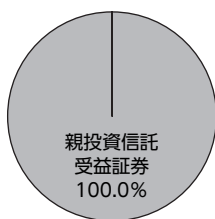
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

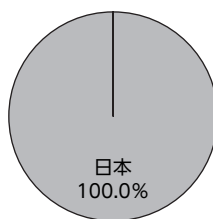
項目	第6期末 2023年12月15日
純資産総額	80,258,972,715円
受益権総口数	44,230,113,018口
1万口当たり基準価額	18,146円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,472,865,534円、同解約元本額は15,793,151,129円です。

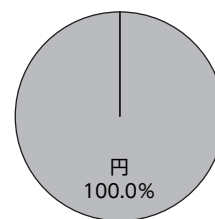
■ 資産別配分



■ 国別配分



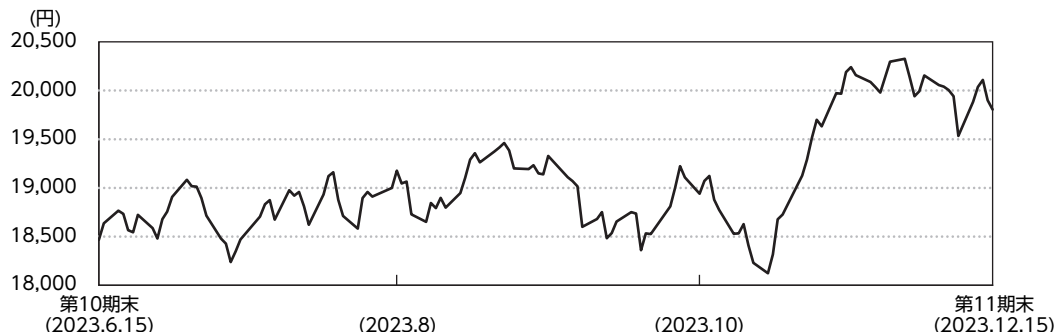
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

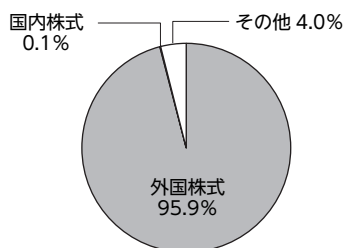
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.5%
STANTEC INC	カナダ・ドル	4.8%
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	米ドル	4.2%
ELI LILLY & CO	米ドル	4.1%
SIG GROUP AG	スイス・フラン	4.0%
DECKERS OUTDOOR CORP	米ドル	3.9%
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	3.9%
APPLE INC	米ドル	3.7%
DANONE	ユーロ	3.7%
S&P GLOBAL INC	米ドル	3.6%
組入銘柄数		43

■ 1万口当たりの費用明細

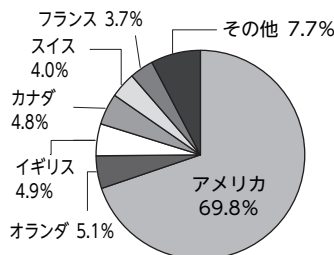
2023.6.16~2023.12.15

項目	金額
売買委託手数料	15円
(株式)	(15)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合計	23

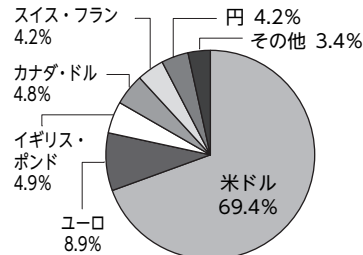
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2期(2019年12月16日)	11,615	0	24.0	11,615	11,137	19.5	100.0	—	774
3期(2020年12月15日)	14,577	0	25.5	14,577	12,464	11.9	99.7	—	9,354
4期(2021年12月15日)	17,696	0	21.4	17,696	15,403	23.6	96.4	2.5	22,896
5期(2022年12月15日)	12,092	0	△31.7	12,092	13,423	△12.9	95.0	1.0	14,532
6期(2023年12月15日)	12,718	0	5.2	12,718	14,969	11.5	91.8	—	13,243

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2022年12月15日	12,092	—	13,423	—	95.0	1.0
12月末	11,573	△4.3	12,971	△3.4	94.5	1.0
2023年1月末	12,044	△0.4	13,582	1.2	95.9	1.4
2月末	11,789	△2.5	13,490	0.5	98.8	1.3
3月末	11,937	△1.3	13,566	1.1	96.3	0.5
4月末	12,166	0.6	13,796	2.8	97.0	0.5
5月末	12,256	1.4	13,924	3.7	98.9	0.2
6月末	12,387	2.4	14,412	7.4	100.8	0.2
7月末	12,614	4.3	14,882	10.9	99.1	0.2
8月末	12,402	2.6	14,589	8.7	96.9	—
9月末	11,710	△3.2	13,993	4.2	97.0	—
10月末	11,435	△5.4	13,456	0.2	95.1	—
11月末	12,513	3.5	14,517	8.2	94.3	—
(期末)2023年12月15日	12,718	5.2	14,969	11.5	91.8	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	724,442	1,201,035	2,890,207	5,251,447

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	665,979,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,491,903千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	8,560,560	6,394,796	12,664,893

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は101,776,716千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	12,664,893	94.2
コール・ローン等、その他	782,833	5.8
投資信託財産総額	13,447,726	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル142.50円、1カナダ・ドル106.24円、1オーストラリア・ドル95.45円、1イギリス・ポンド181.70円、1スイス・フラン164.17円、1デンマーク・クローネ20.99円、1ノルウェー・クローネ13.56円、1スウェーデン・クローナ13.89円、1ユーロ156.48円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（193,130,102千円）の投資信託財産総額（211,243,074千円）に対する比率は91.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	25,778,390,586円
コール・ローン等	104,899,035
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	12,664,893,507
未収入金	13,008,598,044
(B)負債	12,535,229,543
未払金	12,369,441,054
未払解約金	58,579,321
未払信託報酬	106,785,725
その他未払費用	423,443
(C)純資産総額(A-B)	13,243,161,043
元本	10,413,315,921
次期繰越損益金	2,829,845,122
(D)受益権総口数	10,413,315,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,718円

(注) 期首元本額 12,018,635,491円
 期中追加設定元本額 479,438,888円
 期中一部解約元本額 2,084,758,458円

損益の状況

当期(2022年12月16日~2023年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 19,625円
受取利息	3,112
支払利息	△ 22,737
(B)有価証券売買損益	871,599,656
売却益	3,737,279,843
売却損	△ 2,865,680,187
(C)信託報酬等	△ 219,428,605
(D)当期損益金(A+B+C)	652,151,426
(E)前期繰越損益金	△ 3,201,150,713
(分配準備積立金)	(1,963,974,181)
(繰越欠損金)	(△ 5,165,124,894)
(F)追加信託差損益金*	5,378,844,409
(配当等相当額)	(2,322,431,314)
(売買損益相当額)	(3,056,413,095)
(G)合計(D+E+F)	2,829,845,122
次期繰越損益金(G)	2,829,845,122
追加信託差損益金	5,378,844,409
(配当等相当額)	(3,222,853,578)
(売買損益相当額)	(3,055,990,831)
分配準備積立金	2,051,765,785
繰越欠損金	△ 4,600,765,072

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,791,604円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,322,853,578円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,963,974,181円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	4,374,619,363円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,200.99円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2期(2019年12月16日)	11,774	0	21.7	11,774	11,264	17.4	98.9	—	1,814
3期(2020年12月15日)	14,334	0	21.7	14,334	12,307	9.3	99.5	—	17,366
4期(2021年12月15日)	18,671	0	30.3	18,671	16,330	32.7	97.1	2.5	98,755
5期(2022年12月15日)	15,513	0	△16.9	15,513	17,039	4.3	96.8	1.0	87,728
6期(2023年12月15日)	18,146	0	17.0	18,146	21,057	23.6	96.0	—	80,258

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%			%		%	%
(期首)2022年12月15日	15,513	—		17,039	—		96.8	1.0
12月末	14,551	△	6.2	16,122	△	5.4	96.3	1.0
2023年1月末	15,009	△	3.2	16,742	△	1.7	96.5	1.4
2月末	15,342	△	1.1	17,291		1.5	96.3	1.3
3月末	15,374	△	0.9	17,209		1.0	96.6	0.5
4月末	15,846		2.1	17,677		3.7	95.9	0.5
5月末	16,544		6.6	18,524		8.7	96.9	0.2
6月末	17,450		12.5	19,963		17.2	96.7	0.2
7月末	17,450		12.5	20,241		18.8	97.4	0.2
8月末	17,817		14.9	20,575		20.8	96.8	—
9月末	17,149		10.5	20,134		18.2	95.7	—
10月末	16,815		8.4	19,438		14.1	95.0	—
11月末	18,330		18.2	20,940		22.9	96.0	—
(期末)2023年12月15日	18,146		17.0	21,057		23.6	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	3,210,013	5,663,053	15,328,473	28,266,104

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	665,979,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,491,903千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	52,644,837	40,526,378	80,262,491

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は101,776,716千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	80,262,491	98.6
コール・ローン等、その他	1,162,475	1.4
投資信託財産総額	81,424,966	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル142.50円、1カナダ・ドル106.24円、1オーストラリア・ドル95.45円、1イギリス・ポンド181.70円、1スイス・フラン164.17円、1デンマーク・クローネ20.99円、1ノルウェー・クローネ13.56円、1スウェーデン・クローナ13.89円、1ユーロ156.48円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（193,130,102千円）の投資信託財産総額（211,243,074千円）に対する比率は91.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	81,424,966,757円
コール・ローン等	668,951,681
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	80,262,491,630
未収入金	493,523,446
(B)負債	1,165,994,042
未払解約金	482,872,966
未払信託報酬	681,101,926
その他未払費用	2,019,150
(C)純資産総額(A-B)	80,258,972,715
元本	44,230,113,018
次期繰越損益金	36,028,859,697
(D)受益権総口数	44,230,113,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,146円

(注) 期首元本額 56,550,398,613円
 期中追加設定元本額 3,472,865,534円
 期中一部解約元本額 15,793,151,129円

損益の状況

当期(2022年12月16日~2023年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 112,014円
受取利息	28,802
支払利息	△ 140,816
(B)有価証券売買損益	12,753,237,002
売買益	15,276,217,834
売買損	△ 2,522,980,832
(C)信託報酬等	△ 1,362,373,161
(D)当期損益金(A+B+C)	11,390,751,827
(E)前期繰越損益金	△ 5,277,801,586
(分配準備積立金)	(6,181,806,541)
(繰越欠損金)	(△11,459,608,127)
(F)追加信託差損益金*	29,915,909,456
(配当等相当額)	(11,565,535,587)
(売買損益相当額)	(18,350,373,869)
(G)合計(D+E+F)	36,028,859,697
次期繰越損益金(G)	36,028,859,697
追加信託差損益金	29,915,909,456
(配当等相当額)	(11,569,586,121)
(売買損益相当額)	(18,346,323,335)
分配準備積立金	6,784,426,113
繰越欠損金	△ 671,475,872

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	602,619,572円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	29,244,433,584円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	6,181,806,541円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	36,028,859,697円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,145.78円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①デリバティブ取引の利用目的を明確化

②信託期間の延長

(2023年9月16日)

■《資産成長型・為替ヘッジあり》の参考指数について

新たに設定来の参考指数として「MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）」を採用しました。
(2023年12月15日)

■《資産成長型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に27.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《資産成長型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に27.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2044年12月15日		
運 用 方 針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイSDGsグローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第11期

(計算期間：2023年6月16日～2023年12月15日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、当社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、SDGs達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

日本を含む各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

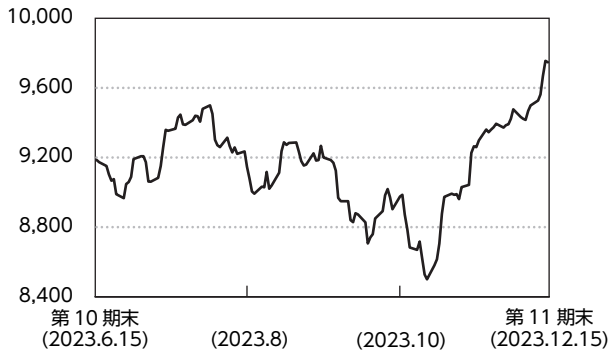
運用経過

2023年6月16日～2023年12月15日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

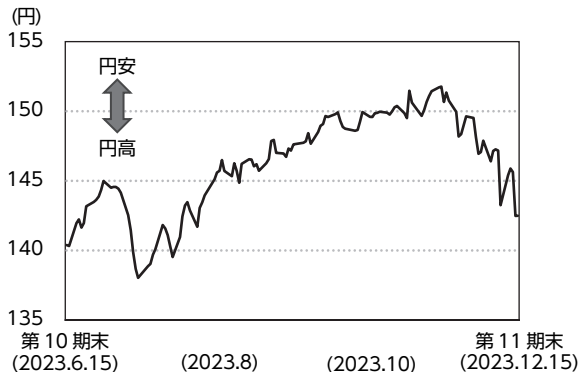
期初は短期的な株価上昇への警戒感から上値は抑えられましたが、8月から9月にかけては堅調な米経済指標やFRBが金融引き締めスタンスを強調したことなどを背景に長期金利が上昇したことが嫌気され株価は下落傾向となりました。

しかし、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において金融引き締めスタンス変更の可能性が示唆されたことやインフレ指標が市場予想を下回る内容であったことなどを背景に、長期金利が低下したことが株価の下支えとなりました。

その後、12月のFOMCでは将来的な利下げについても言及があり、市場参加者はFRBの金融引き締めに対するスタンスが明確に転換したととらえたことで株価上昇につながりました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



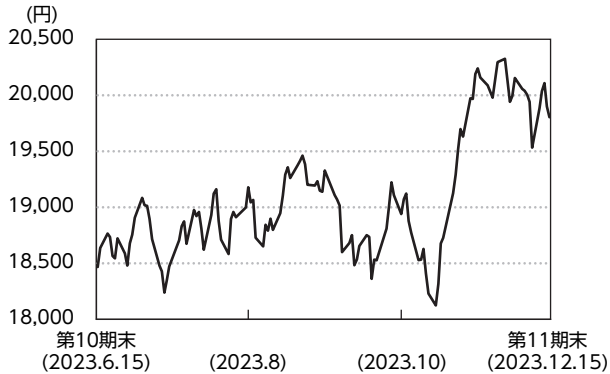
(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、堅調な経済指標を背景にFRBが積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広がる中、日米の金融政策の違いが意識されたことで米ドル高円安が進行し、一時は150円を超える場面もありました。

しかし、11月以降はインフレ指標の落ち着きを受けてFRBが2024年から利下げに転じるとの期待感を背景に円高ドル安に転じました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月から12月にかけて、インフレの鈍化を受けて米連邦準備制度理事会 (F R B) が将来的な利下げについて言及するなど金融引き締めスタンス変更の方針を示し、長期金利が低下したことを好感し株価が上昇したこと
- ・ 保有銘柄であるスポーツシューズ企業や住宅向け断熱材販売企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと
- ・ 期初から11月にかけて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月から9月にかけて、堅調な米経済指標やF R Bが金融引き締めスタンスを強調したことなどによる金利の上昇を嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ 保有銘柄である紙パッケージ製造企業や化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs 達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術 (33.2%)、一般消費財・サービス (15.5%)、ヘルスケア (13.1%) としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ (69.8%)、オランダ (5.1%)、イギリス (4.9%) としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.5%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能 (A I) やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	スタンテック	4.8%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社であり、インフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法 (IIJA) をはじめとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	ケイデンス・デザイン・システムズ	4.2%	主に半導体の設計に使用される大手EDA（回路自動設計）ソフトウェアプロバイダー。EDA業界は、半導体産業の研究開発増加にけん引され成長してきた中、同社を含めた数社による寡占化が進んでおり、安定的な競争環境で今後も成長が期待される。また、半導体の設計に加えてパッケージデザイン等にも事業領域を広げつつ、システム設計に注力している。同社の事業は電力効率の良い半導体やシステムの開発に貢献している。
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	4.1%	米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発（R&D）を重視し、多様なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。
5	SIGグループAG	4.0%	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	13	9	0	0	0
	2	20	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+7.2%となり、参考指数騰落率（+8.8%）を下回りました。

これはマザーファンドの銘柄選択において、SIGグループAG（素材）、MIP S A B（一般消費財・サービス）、アーサー・J・ギャラガー（金融）、エスティローダー（生活必需品）、アメリカン・ウォーター・ワークス（公益事業）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

S & P 500企業の7-9月期決算は対前年で4%程度の増益となり、企業業績の回復が確認されました。一方で、今期の増益にもかかわらず通年の企業ガイダンス（業績見通し）は維持され、1-3月期の成長はやや減速すると見込みます。また、売上のビート率（実績が市場予想を上回った比率）は60%と低位であり、増収幅も小幅にとどまっています。企業は需要の鈍化にコストカットで対応し増益をしている構図であることから、2024年の二桁増益予想は低下してくると予想しています。市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）やつなぎ予算案の可決、金利低下などを背景に、足元のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は拡大傾向となっています。ただし、インフレの再加速や利上げサイクルの長期化懸念による長期金利上昇、来年以降の景況感には不透明感がくすぶると想定しています。

インフレの高止まりが懸念されるものの、政策金利引き上げの最終局面は近いと考えています。当マザーファンドでは、バリュエーション調整で割高感が解消したクオリティ銘柄（高収益、低ボラティリティ（価格変動性））のウェイト積み増しを検討しており、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年9月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月15日)	19,740	10.2	16,330	8.1	97.1	2.5	206,236
8期(2022年6月15日)	15,994	△19.0	15,734	△3.7	96.0	2.1	190,882
9期(2022年12月15日)	16,665	4.2	17,039	8.3	96.8	1.0	213,200
10期(2023年6月15日)	18,467	10.8	19,347	13.5	96.6	0.2	218,505
11期(2023年12月15日)	19,805	7.2	21,057	8.8	96.0	—	201,565

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		%		%		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年6月15日	18,467	—	19,347	—	96.6	0.2
6月末	18,907	2.4	19,963	3.2	96.7	0.2
7月末	18,932	2.5	20,241	4.6	97.4	0.2
8月末	19,357	4.8	20,575	6.4	96.8	—
9月末	18,655	1.0	20,134	4.1	95.7	—
10月末	18,317	△0.8	19,438	0.5	95.0	—
11月末	19,993	8.3	20,940	8.2	96.0	—
(期末)2023年12月15日	19,805	7.2	21,057	8.8	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年6月16日～2023年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (15) (0)	0.079% (0.079) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.031 (0.031) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	23	0.118	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,091円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年6月16日～2023年12月15日

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 43,131	千米ドル 794,673	百株 56,649	千米ドル 900,877	
	カナダ	3,684	千カナダ・ドル 32,550	518	千カナダ・ドル 4,607	
	オーストラリア	736	千オーストラリア・ドル 20,623	1,276	千オーストラリア・ドル 30,515	
	イギリス	12,787	千イギリス・ポンド 56,912	716	千イギリス・ポンド 6,612	
	スイス	4,742	千スイス・フラン 12,854	9,251	千スイス・フラン 39,431	
	デンマーク	3,564 (505)	千デンマーク・クローネ 235,684	11,537	千デンマーク・クローネ 491,234	
	ノルウェー	—	千ノルウェー・クローネ —	2,886	千ノルウェー・クローネ 48,493	
	スウェーデン	208	千スウェーデン・クローナ 7,760	—	千スウェーデン・クローナ —	
	ユーロ	オランダ	2,593	千ユーロ 35,469	2,901	千ユーロ 66,032
		フランス	4,546	25,522	4,521	25,398
ドイツ		4,834	12,208	17,470	88,976	

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
AMERICAN TOWER REIT INC	—	—	16	3,136

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年6月16日～2023年12月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC	122	9,448,781	77,352	ALPHABET INC-CL C	585	11,212,425	19,134
AMAZON.COM INC	468	9,305,455	19,879	APPLE INC	305	8,025,321	26,287
ARTHUR J GALLAGHER & CO	222	8,026,398	36,088	NOVO-NORDISK A/S	468	7,908,646	16,897
DECKERS OUTDOOR CORP	101	7,952,088	78,310	ZOETIS INC	280	7,342,373	26,182
APPLIED MATERIALS INC	388	7,859,866	20,214	AMERIPRISE FINANCIAL INC	135	6,644,372	49,176
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	480	7,369,455	15,338	ASML HOLDING NV	63	6,124,303	95,821
TOPBUILD CORP-W/I	171	6,712,688	39,104	AMAZON.COM INC	278	5,929,359	21,322
AMERIPRISE FINANCIAL INC	127	6,459,065	50,467	UNITEDHEALTH GROUP INC	75	5,898,994	78,418
APPLE INC	242	6,399,371	26,396	MARRIOTT INTERNATIONAL INC	199	5,674,441	28,402
NIKE INC	390	6,039,972	15,458	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	638	5,565,239	8,714

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械(100.0%)				
ダイキン工業	11	11	261,319	
合計	株数・金額	11	11	261,319
	銘柄数<比率>	1	1	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC	2,015	1,170	40,126	5,718,073	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5,824	1,515	20,184	2,876,285	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	-	1,900	28,010	3,991,564	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,067	-	-	-	公益事業
AMERIPRISE FINANCIAL INC	273	202	7,686	1,095,396	金融サービス
APPLE INC	3,289	2,660	52,706	7,510,742	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	-	3,430	55,477	7,905,539	半導体・半導体製造装置
ARTHUR J GALLAGHER & CO	-	1,937	43,998	6,269,856	保険
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	2,028	2,200	59,439	8,470,175	ソフトウェア・サービス
CBRE GROUP INC	460	1,682	15,326	2,184,018	不動産管理・開発
DECKERS OUTDOOR CORP	-	795	55,492	7,907,643	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	1,054	1,009	57,912	8,252,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COS INC	812	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
IQVIA HOLDINGS INC	828	1,697	39,130	5,576,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	5,299	605	3,275	466,825	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	1,112	945	15,507	2,209,779	銀行
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	2,612	614	13,522	1,926,900	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	-	2,956	17,526	2,497,548	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	3,285	2,914	106,667	15,200,066	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	2,772	-	-	-	公益事業
NIKE INC	2,851	3,237	39,185	5,583,975	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	779	432	20,914	2,980,284	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,712	-	-	-	半導体・半導体製造装置
OTIS WORLDWIDE CORP	5,873	1,748	15,854	2,259,248	資本財
PROCTER & GAMBLE CO	2,239	1,976	28,591	4,074,222	家庭用品・パーソナル用品
PTC INC	758	2,079	35,601	5,073,211	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC	1,278	1,162	50,881	7,250,664	金融サービス
SERVICENOW INC	563	666	45,347	6,462,089	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	515	103	5,411	771,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOPBUILD CORP-W/I	-	790	29,539	4,209,433	耐久消費財・アパレル
UNITEDHEALTH GROUP INC	477	947	50,596	7,210,044	ヘルスケア機器・サービス
VERISIGN INC	1,741	679	14,293	2,036,888	ソフトウェア・サービス
YETI HOLDINGS INC	1,753	1,122	5,730	816,525	耐久消費財・アパレル
ZOETIS INC	3,076	657	13,145	1,873,292	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,359 28	43,842 30	987,087 -	140,659,984 <69.8%>

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
STANTEC INC		5,902	9,068	91,995	9,773,609	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,902 1	9,068 1	91,995 -	9,773,609 <4.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
CSL LIMITED		782	242	6,699	639,496	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	782 1	242 1	6,699 -	639,496 <0.3%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC		-	7,983	16,884	3,067,865	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		-	4,088	38,019	6,908,078	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	12,071 2	54,903 -	9,975,944 <4.9%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
NESTLE SA		2,354	-	-	-	食品・飲料・タバコ
SIG GROUP AG		26,262	24,107	48,648	7,986,576	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,616 2	24,107 1	48,648 -	7,986,576 <4.0%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		2,074	1,463	97,194	2,040,110	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		8,003	1,145	22,237	466,769	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,077 2	2,609 2	119,432 -	2,506,879 <1.2%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
MOWI ASA		2,886	-	-	-	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,886 1	- -	- -	- <->	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
MIPS AB		8,206	8,415	270,559	3,758,068	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,206 1	8,415 1	270,559 -	3,758,068 <1.9%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		541	-	-	-	半導体・半導体製造装置
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		1,431	1,428	19,658	3,076,181	半導体・半導体製造装置
WOLTERS KLUWER NV		3,264	3,500	45,617	7,138,207	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,236 3	4,929 2	65,276 -	10,214,388 <5.1%>	

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ/フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DANONE		8,161	8,186	47,645	7,455,547	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	8,161	8,186	47,645	7,455,547	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.7%>	
(ユーロ/ドイツ)						
ALLIANZ SE		1,065	-	-	-	保険
HELLOFRESH SE		5,498	1,547	2,335	365,386	生活必需品流通・小売り
INFINEON TECHNOLOGIES AG		5,451	-	-	-	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG		2,168	-	-	-	資本財
小計	株数・金額	14,183	1,547	2,335	365,386	
	銘柄数<比率>	4	1	-	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	27,581	14,663	115,256	18,035,323	
	銘柄数<比率>	8	4	-	<8.9%>	
合計	株数・金額	141,413	115,019	-	193,335,881	
	銘柄数<比率>	44	42	-	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC		16	-	-	-
合計	□数・金額	16	-	-	-
	銘柄数<比率>	1	-	-	<->

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	193,597,201	91.6
コール・ローン等、その他	17,645,872	8.4
投資信託財産総額	211,243,074	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル142.50円、1カナダ・ドル106.24円、1オーストラリア・ドル95.45円、1イギリス・ポンド181.70円、1スイス・フラン164.17円、1デンマーク・クローネ20.99円、1ノルウェー・クローネ13.56円、1スウェーデン・クローナ13.89円、1ユーロ156.48円です。

(注2) 外貨建純資産（193,130,102千円）の投資信託財産総額（211,243,074千円）に対する比率は91.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	212,666,740,721円
コール・ローン等	11,594,107,403
株式(評価額)	193,597,201,438
未収入金	7,445,893,366
未収配当金	29,538,514
(B)負債	11,100,903,079
未払金	7,224,285,001
未払解約金	3,876,612,213
その他未払費用	5,865
(C)純資産総額(A-B)	201,565,837,642
元本	101,776,716,999
次期繰越損益金	99,789,120,643
(D)受益権総口数	101,776,716,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,805円

(注1) 期首元本額 118,324,121,558円

期中追加設定元本額 1,984,329,257円

期中一部解約元本額 18,531,733,816円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(適格機関投資家限定) 33,706,048,210円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) 2,002,059,996円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジなし) 19,147,434,777円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) 6,394,796,015円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジなし) 40,526,378,001円

損益の状況

当期 (2023年6月16日~2023年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	652,805,007円
受取配当金	641,636,734
受取利息	13,219,160
その他収益金	21,048
支払利息	△ 2,071,935
(B)有価証券売買損益	14,363,202,909
売買益	30,109,865,542
売買損	△ 15,746,662,633
(C)信託報酬等	△ 17,285,824
(D)当期損益金(A+B+C)	14,998,722,092
(E)前期繰越損益金	100,181,163,198
(F)追加信託差損益金	1,781,327,255
(G)解約差損益金	△ 17,172,091,902
(H)合計(D+E+F+G)	99,789,120,643
次期繰越損益金(H)	99,789,120,643

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。